

基本的仕組みから軽減税率制度まで

消費税実務習得講座



～ 受講しやすい夜間講座・会場は JR 東京駅5分の丸の内です～

- ★ 来年10月から消費税率は10%へ 消費税の知識は今後ますます必要不可欠に!
- ★ 会社で必要な知識はこれですべて! 軽減税率制度やインボイス制度も学べる

平成26年4月に消費税の税率が5%から8%に引き上げられました。そして平成31年10月には10%へ引き上げられようとしています。社会保障費の増加に伴う財源確保のためには、さらなる税率引き上げが必要と考えるため今後、実務家にとって消費税の知識は必要不可欠であり、今のうちからしっかりと知識を身に付けておかなければなりません。

一方、今現在、消費税に関する書籍が多数出版されていますが、基礎的な知識も身につけないままに、これらの書籍の内容を見よう見まねで目の前の実務に当てはめてはいないでしょうか。日々の実務に追われ、なかなか体系的に学習する時間を確保することができない、そのような状況では致し方ないところもあるのかもしれない。

そこでこのセミナーでは、消費税実務に必要な知識を全10回の講座に集約し、集中的にそして体系的に学習していきます。消費税の基本的な仕組みから学習を始めて、消費税に関する取引区分の考え方や基本的な税額計算の方法、そして消費税の納税義務の考え方や確定申告制度、平成31年10月から導入される軽減税率制度や区分記載請求書等保存方式、平成35年10月からの適格請求書等保存方式についても学習を行います。消費税実務の習得ツールとして、ぜひこのセミナーをお役立てください。

日時

平成30年10月16日～12月18日 毎週火曜日 18:30～20:45 全10回 (22時間半)

(質疑応答を含む)

会場

鉄鋼ビルディング・カンファレンスルーム

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)

受講料

会員 57,000円 読者 65,000円 一般 77,000円(テキスト、消費税を含む)

 税研ウェブ
 サービス各種
 会員サイト入口


申込方法

申込書に記入の上FAXして下さい。ホームページからもお申込みいただけます。

※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。
 代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

税理士 渡辺 章氏

昭和47年生まれ。大学卒業後、損害保険会社勤務、大原簿記学校税理士講座本部・消費税法科勤務(専任講師)。会計事務所勤務中の平成19年に税理士登録。その後、平成20年に独立開業し現在に至る。現在、大原簿記学校実務講座において非常勤講師も勤める。著書に「直近の改正を中心とした 消費税 納税義務判定の実務」(税務研究会出版局)、「消費税率引上げ・軽減税率・インボイス 業種別対応ハンドブック」共著(日本法令)、「消費税 仕入税額控除 個別対応方式実践トレーニング」(中央経済社)、「消費税 仕入税額控除 簡易課税制度実践トレーニング」(中央経済社)がある。また、会計人コース(中央経済社)で連載を持つ。

講師紹介

申込先



丸の内税研アカデミー

MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2
鉄鋼ビルディング

TEL.03-6777-3450

セミナー検索
お申込みは

《主なセミナー内容》

<第1回>

- 1 消費税の仕組み
- 2 消費税率と基本税額計算
- 3 納税義務者と納税義務の免除制度
- 4 課税期間と確定申告制度
- 5 価格の表示方法
- 6 印紙税との関係
- 7 課税区分の基本的な考え方

<第2回>

- 1 国内取引と輸入取引に係る課税の対象
- 2 国内取引の課税対象要件
- 3 仕入税額控除との関係

<第3回>

- 1 非課税取引
- 2 免税取引
- 3 非課税取引と仕入税額控除との関係
- 4 非課税取引と免税取引の違い

<第4回>

- 1 仕入控除税額の計算体系
- 2 課税仕入れの定義
- 3 課税売上割合の計算方法
- 4 個別対応方式と一括比例配分方式
- 5 課税仕入れ等の用途区分

<第5回>

- 1 共通用課税仕入れ等の分解
- 2 課税売上割合に準ずる割合の活用
- 3 帳簿及び請求書等の保存要件
- 4 仕入税額控除の特例・調整
- 5 課税標準と課税標準額に対する消費税額の計算
- 6 課税標準額に対する消費税額の調整
- 7 勘定科目別の課税区分

<第6回>

- 1 売上げ、仕入れの計上時期
- 2 課税期間の短縮制度
- 3 中間申告制度
- 4 リバースチャージ方式
- 5 確定申告書（一般用）及び付表2の記入方法

<第7回>

- 1 税込方式と税抜方式
- 2 控除対象外消費税額等の取扱い
- 3 軽減税率制度のポイント

<第8回>

- 1 税率に関する経過措置
- 2 税率引上げ後の税額計算
- 3 売上税額及び仕入税額の計算特例
- 4 区分記載請求書等保存方式
- 5 適格請求書等保存方式

<第9回>

- 1 納税義務者
- 2 納税義務の免除制度
- 3 課税事業者の選択
- 4 課税事業者選択（不適用）届出書に係る留意点

<第10回>

- 1 特定期間による納税義務の特例判定
- 2 相続等による事業承継
- 3 新設法人に係る納税義務の特例
- 4 資産の取得による納税義務の特例

※ 簡易課税は扱いません。

筆記用具・電卓をお持ち下さい。

No.120437 「消費税実務習得講座（10/16～12/18）」 有料セミナーFAX申込書

HP用

お客様コード									
郵便番号	〒			所在地					
フリガナ							TEL		
会社名							FAX		
参加者	部課名								
	氏名	フリガナ			フリガナ				
	e-mail								
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替			申込担当者 部署・氏名					
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください									

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

丸の内税研アカデミー(税務研究会)行 FAX 0120-67-2209

セミナー
申込み
検索

